

事業事前評価表

国際協力機構東・中央アジア部
中央アジア・コーカサス課

1. 基本情報

国名：キルギス共和国（キルギス）

案件名：人材育成奨学計画（三年型）

The Project for Human Resource Development Scholarship
(three-year-cycle)

G/A 締結日：2018年6月29日

2. 事業の背景と必要性

（１）当該国における中核人材育成分野の開発の現状・課題及び本事業の位置づけ

キルギスにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政のキャパシティが、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本邦大学院への留学による中核となる行政官等の育成が期待されている。

（２）中核人材育成分野に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置づけ

対キルギス共和国国別開発協力方針（2012年12月）では、「民主主義の定着に資する持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」、「社会インフラの再構築」を重点分野として定めている。また、対キルギス共和国 JICA 国別分析ペーパー（2014年11月）では「輸出力の強化とビジネス振興による経済成長・貧困撲滅への支援」を目標に、雇用の創出や輸出促進、輸出競争力強化のための支援を実施している。本事業では以下二つの重点分野を掲げ、公共政策及び経済・産業政策分野を含む全般的な行政能力の向上を目指しており、同国別分析ペーパーでの分析との整合性も認められる。

- ・平和と安定のための政策立案能力の強化：開発課題として「公共政策」「経済政策／ビジネス振興政策」を含む。
- ・産業開発のための政策立案能力の強化：開発課題として「運輸政策」「農業政策／地域開発政策」を含む。

（３）他の援助機関の対応

当国において類似事業を実施する主なドナーとして、オーストラリア、ドイツ、韓国、米国、イギリス等が挙げられる他、国際通貨基金やアジア開発銀行等の国際機関により奨学金事業が実施されている。

3. 事業概要

(1) 事業目的

キルギス政府の中枢において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成及び我が国と当国政府との人的ネットワークの構築を図り、もって当国の開発課題の解決及び人材面からの二国間関係の強化に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

該当なし。

(3) 事業内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に最大 15 名（修士課程 15 名）の留学生が、本邦大学院において、当国における優先開発課題の分野での知識の習得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく 4 期分の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。なお、本年はその第 4 年次事業として実施するものである。

(4) 総事業費

205 百万円（概算協力額（日本側）：205 百万円、キルギス側 0 円）

(5) 事業実施期間

2018 年 7 月～2021 年 3 月を予定（計 33 か月）

(6) 事業実施体制

本事業の円滑な実施のために、キルギスにおいて運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、キルギス政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：キルギス共和国大統領府人事局、財務省、大統領府、外務省、大統領府地方自治庁、在キルギス日本国大使館、JICA キルギス事務所

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

- 1) 我が国の援助活動： 特になし。
- 2) 他援助機関等の援助活動： 特になし。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小

限

であると判断されるため。

- 2) 横断的事項：特になし。

3) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

＜活動内容/分類理由＞

本事業において、ジェンダー主流化のための直接の活動は予定されていないが、女性行政官の人材育成ニーズを踏まえた支援の検討を行う。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

指標名	基準値 (2018年)	目標値 (2021年)
留学する学生数(人)： 修士	0	15
留学する学生数(人)： 博士 ¹	0	0
留学生の学位取得率 (%) ²	0	95

(2) 定性的効果

- ・ 本計画の実施により、若手行政官等が我が国において学位(修士)を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定、政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入れによる、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入れ大学等の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：特になし。

(2) 外部条件

- ① 留学生本人が病気や事故等のトラブルに遭わない。
- ② 留学生が帰国後に所属先を離職しない。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の人材育成奨学計画において、訪日留学生選定の対象省庁が少ないため

¹ 博士課程については、原則として過去に本事業で修士学位を取得したものの中から複合的な条件に合致する人材がいる場合のみ受け入れる。

² 学位取得率については、4期分の計画(3.(3)事業内容参照)全体における目標値とする。また、「5.(2)外部条件」に記載する外部条件が得られないことにより達成できなかった事例については母数に含めない。

に優秀な留学生の確保が十分とはいえない例もあり、対象省庁を拡大するなどして、帰国後の活躍がより見込まれる優秀な留学生候補を選定できるよう工夫する。

7. 評価結果

本事業は、我が国及び JICA の協力方針・分析に合致している。また、キルギスにおける行政官の育成、とりわけ行政能力の向上及び制度構築は最大の課題となっており、さらに、本事業は、質の高い教育の確保を目指す SDGs ゴール 4 に貢献するものであることから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後のモニタリング計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後のモニタリング取りまとめ時期

4. (1) に記載の目標年。ただし、定性的効果については、4 年に一度調査を行い取り纏める。

以 上